

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

11月より投資信託の取り扱いを開始し、ロボアドバイザーによる ポートフォリオ提案サービス「投信工房」をリリース

◆決算の状況

2017年3月期第3四半期累計の業績は、営業収益が207億円(前年同期比22%減)、経常利益は112億円(同35%減)、純利益は78億円(同35%減)で減収減益となった。これは、当社の収益源である株式売買代金が26.2兆円と前年同期比で10%減少したこと、および信用取引平均残高が同27%減少したことによるものである。

第3四半期累計の業績を四半期毎に見ると、営業収益が70億円(直前四半期比11%増)、経常利益が39億円(同17%増)、四半期純利益が27億円(同17%増)となった。前期の第3四半期以降、四半期毎の業績は対直前四半期で減収減益が続いていたが、当第3四半期は増収増益となった。要因として、トランプ相場により株価が堅調に推移したことから現物取引を中心に売買が増加しており、株式委託手数料率が第2四半期の3.9bpから4.7bpに上昇した。よって、手数料が無料の一日信用取引の割合は第2四半期の6割から5割程度に低下している。こうした状況から株式委託手数料が直前四半期比18%増加し、収益の増加に貢献した。

第3四半期の販管費は28億円(直前四半期比2%増)となった。大きな変動はないが、11月からサービスを開始した投資信託のプロモーションに伴い、広告宣伝費が50百万円増の153百万円(同49%増)となった。また、ウェブサイトの全面リニューアルの実施等により、事務費が39百万円増の474百万円(同9%増)となった。

2017年3月期の配当については、1株当たり20円の期末配当を予定している。中間配当(1株当たり13円)と合わせると、年間予定配当額は33円となる。配当額は前期より減少することになるが、配当性向は従来と同様の水準になるものと見込んでいる。当社は配当性向の基本方針を60%以上100%以下としており、この方針を基準に決定した。

◆業務の状況

第3四半期の株式売買代金は8.4兆円と、直前四半期比で2%減少した。月間の売買代金推移を見ると、10月の2.3兆円から、11月は2.9兆円、12月は3.2兆円と増加している。11月以降のトランプ相場で、現物取引を中心に売買が増加しており、12月の月間取引人数は昨年2月以来の15万人を回復した。また、第2四半期には売買全体の6割以上を占めていた一日信用取引の割合が、第3四半期には5割程度に低下した。一日信用取引以外の売買を直前四半期と比較すると、21%の増加となっている。

信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、昨年初からの株価下落で一時マイナス25%まで悪化したことが、11月後半以降、マイナス5%程度で推移している。顧客のポートフォリオが痛んでいる状況ではないが、今年に入り株式相場の先行きが不透明となったことから、1月においては11月、12月のような活発な取引は見られていない。

当社顧客の実現損益の状況を見ると、2016年の年間合計は430億円の実現損となった。アベノミクス相場の開始以来、年間の実現損益が初めてマイナスとなったが、アベノミクス相場以降の実現損益を合計すると引き続きプラスであり、顧客のポートフォリオが大きく棄損している状況ではない。11月、12月の状況を単月で見ると、月50

～60 億円の実現益となっており、今年 1 月も同程度の実現益となる見込みである。顧客の預かり資産としては 2 兆円を超えており、現金比率も高まっている。11 月、12 月は実現益を証券口座から銀行口座に振りかえる状況が多く見られたが、個人投資家の待機資金は増加していると考えらる。

個人株式委託売買代金に占める当社の売買シェアは、第 2 四半期の 14%から 12%に低下している。第 3 四半期は現物取引顧客が取引を増加させており、対面証券会社でも同様の現象が起きたことから、オンライン証券全体でのシェアは若干低下している。当社については、一日信用取引の売買が減少したことや、11 月に発生した約定遅延障害により一部顧客が一時的に当社での取引を控えたこともシェアの低下に影響している。

◆最近の取り組み

11 月より投資信託の取り扱いを開始し、同時にロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」をリリースした。「投信工房」は対面証券会社のファンドラップに対抗するサービスであり、圧倒的に低い資産運用コストを実現した。ポートフォリオの提案や見直しなど、ロボアドバイザーの利用にかかる手数料は無料、顧客が負担するコストは平均 0.37%の信託報酬のみである。積立額は 500 円からとし、積立を行う頻度は毎日・毎週・毎月と個人投資家の好みに合わせて設定することが可能である。積立を行いながらポートフォリオを最適化する「リバランス積立」は現在特許出願中である。サービス開始から 2 カ月が経過したが、残高の積み上がりは営業日ベースで 1 日当たり 10 百万円程度である。足元の状況は、約 1,500 口座で合計 3 億円超の残高が積み上がっている。今後の展開は、まず口座の拡大を第一に考え、「投信工房」の周知に取り組んでいく。リリース当初より、投信ブロッガーから高い評価を得ており、投信コンテンツ経由のアクセス数が増加するなど、少しずつではあるが手応えを感じている。また、更なる展開として、アクティブ型の投資信託の取り扱いについて検討を進めている。

(平成 29 年 1 月 30 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/company/ir/finance/summary/>